

日 時	令和3年11月11日(木) 9:15~10:45 第13回経営会議
出席者	平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長、鶴見区長
欠席者	なし
議 題	1 海外事務所を活用したインド・ASEAN 地域からの海外活力の取り込みについて【国際局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の海外事務所の1つであるムンバイ事務所について、より ASEAN 地域での活動を活発化することを目的とし、インド・ムンバイからタイ・バンコクへ移転する。 <p>【説明要旨】</p> <p>○海外事務所の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市は米州、欧州、中国、インド・ASEAN 地域に4つの海外事務所があり、市内中小企業の海外展開支援、海外企業の誘致、国際交流の促進などを行っている。 <p>○海外事務所の活動と実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業や横浜市のPRとして、海外の展示会や店舗等において横浜ブースの出展やセミナーの開催等を行っている。 ・現地の会議やイベントでSDGs 推進等をPRし、世界における横浜市のプレゼンスの向上を図っている。 ・コロナ禍では現地政府と協力し、医療関係物資の調達を行い、市内の医療機関へ配布した。 ・ムンバイ事務所ではH27年度からR2年度までで企業誘致4件という実績を上げている。 <p>○インド・ASEAN 地域の成長性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDP 成長率、生産年齢人口割合は近年、世界水準を上回る値を維持している。 ・市場規模において、2026年には日本の1.35倍の規模まで成長することが見込まれている。 <p>○企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場規模や成長性に加え、多くの市内企業が進出しているインド・ASEAN 地域において、市内企業のグローバル展開を支援することは、今後の市内経済の活性化を図る上で重要である。 ・企業支援については、主にY-PORT 事業、市内企業の現地進出・活動支援、人材の受け入れを推進していく。 <p>○拠点の移転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転先は「国際機関が集積し、最新動向の効率的な入手が可能」、「市内中小企

業が多数進出している」、「他国へのアクセスの良さ」を選定理由として、タイ・バンコクを拠点とすることを検討している。

【主な意見等】

- ・本市の将来を考える上で、海外活力の取り込みは必須であるため、海外事務所の活動が本市経済の活性化やプレゼンスの向上に資するよう、関係局と密接に連携して進めること。併せて、市内経済に与える具体的な成果が説明できるように取り組むこと。
- ・本格的な歳出改革に取り組む中で、4事務所設置にとらわれず、本市として海外事務所のあり方についても整理する必要がある。
- ・これまでの海外事務所の活動実績と本市への貢献度、配置・運営体制の課題を総括したうえで、アジア事務所を含めた海外事務所の効果を高めるため、明確な評価指標を設定し、定期的な効果検証を行うとともに、財政負担の少ない効率的な管理運営手法とすること。
- ・ムンバイ事務所の設置の効果を可視化・検証すること。
- ・担当制やリモート・出張の活用などの執行体制や、事務所の設置・運営方法についても検討すること。職員人件費も含めた歳出改革に取り組む中、直営以外の体制検討が必要であり、代理店契約や委託等の手法も検討すべきである。
- ・効率的に運営し、成果を出すことが求められており、市民や経済界に対して経済効果を分かりやすく示すことが重要である。
- ・外国人材の受入れについては、仕事面だけでなく生活面のケアも重要である。

【結論】

主な意見を踏まえつつ、局案の方向性について了承。